

令和元年度 第1回生駒市環境モデル都市推進協議会

【議事要旨】

日時：令和2年1月23日(木) 14:30～16:00

場所：生駒市たけまるホール研修室3

1. 配布資料

- ・ 資料1：環境モデル都市推進協議会会員名簿
- ・ 資料2：平成30年度生駒市環境モデル都市取組実績
- ・ 資料3：環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果
- ・ 資料4：生駒市環境モデル都市アクションプランの成果
- ・ 資料5：令和元年度生駒市環境モデル都市取組進捗状況
- ・ 資料6：SDGs 未来都市選定について
- ・ 資料7：生駒市 SDGs 未来都市計画
- ・ 資料8：報道資料「ゼロ・カーボンシティ生駒の実現に向けて」

2. 受領資料

- ・ なし

3. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授	下田 吉之
副会長	エコネットいこま 代表	矢田 千鶴子
委員	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授	横田 明徳
委員	一般社団法人市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
委員	生駒市自治連合会 副会長	平岩 千典
委員	生駒商工会議所 専務理事	大原 暁
委員	生駒市農業振興協議会 会長	井上 良作
委員	大阪ガス株式会社 エネルギー事業部 都市エネルギー第2営業部 第3チーム第2グループ マネジャー	片山 史士
委員	近鉄不動産株式会社 経営企画室 部長	津石 哲志
委員	奈良交通株式会社 乗合事業部 統括部長	米田 佳弘
委員	株式会社南都銀行 生駒支店 支店長	竹本 和靖
事務局	生駒市地域活力創生部長 生駒市環境モデル都市推進課長 生駒市環境モデル都市推進課課長補佐 生駒市環境モデル都市推進係長 生駒市環境モデル都市推進課係員	尾山 隆啓 竹本 好文 大窪 奈都子 木口 昌幸 藤村 佳生

4. 議事録

1. 開会	
2. 会長挨拶	
3. 案件	
(1) 取組の進捗状況と今後の取組予定	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 資料 2～5 について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 生駒では実際に農業を営んでいる方が大勢いらっしゃる。食品ロスの取り組みでは、堆肥などのかたちで近くに農業があることか活かされているのだろうか。 近畿大学と連携した食品ロス教育に関して、ターゲットは小学生のようだが、中学生、高校生、大学生を対象にしたものはあるのか。また、市内で学生が中心となって取り組んでいる事例はあるのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 当該食品ロス教育は小学生を主な対象としていたため、生産者への感謝の気持ちや、無駄にしない意識、自分たちで出来る事は何かなどについて、クイズを交えて考える時間を設けた。今回は小学生にターゲットを絞っていたため、堆肥化のような具体的に踏み込んだ内容に関する連携はしていない。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 中学、高校の部活や大学のサークルとして環境教育を実施している事例を耳にする。環境への取組は若い人が引っ張って行かなければ世界から取り残されてしまう。生駒市は就労世代やシニアの市民力が十分高いまちだと思うが、若い世代にそういったものは伝わっているのだろうか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 小学 4 年生を対象に実施している環境教育において、「環境いこま」という環境副読本を配布しているほか、ごみ収集のパッカー車を手配してごみの収集体験を実施するなど、環境教育についてはこれまで主に小学生をターゲットに実施してきた。中学生や高校生などについては、今後の課題として考えていきたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市や SDGs 未来都市の看板を掲げる一つの意義として、子どもに誇りを持ってもらうという部分もあるかと思う。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 生駒中学校の付近を通りかかる際に、生徒がビニール袋を提げてゴミ拾いをしているところを見かける。これは中学校での独自の取り組みなのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 中学校で実施している取組は各校が独自で取り組んでいるもの。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちでわが街を綺麗にするということは非常に大切。市としても中学校と連携を深められるような取り組みがあってもいいと思う。 生駒市が環境モデル都市に選定された当初、世代別のゾーニングやコンパクトシティ化などを踏まえた都市構造の再設計・まちづくりの構想を掲げていたが、取組の進捗はどうなっているのか。住宅への省エネ補助金などの個別の取

	<p>組の報告はあるが、全体的な進捗はどのようになっているのか関心がある。現状鹿ノ台では世代間の人の循環が生まれつつあると思うが、それは狙って生まれた結果なのか。モデル都市として統計や分析を行う必要がある。</p>
津石委員	<ul style="list-style-type: none"> • 空き家問題が全国的に進行しているなかで、近鉄不動産としても非常に関心を持ち、注視するようになっている。空き家問題というのは非常に進行が速いものであるため、恐らく環境モデル都市に選定された5年前の時点では、開発が主体のビジョンを描いていたものと思われる。しかし、ここにきて生駒市でも空き家の増加が進行しつつある中で、果たして当初の計画のまま進めていいのかという疑問が残る。 • 県内の他市町村と比較すると生駒市は、取組の実績もあり空き家率は低いと思うが、数年経ったときに、スマートシティなどの都市開発の声が上がるのだろうか。 • 郊外の戸建てで人に住んでもらうためには、子育て面での仕掛けが必要だと思う。託児施設が無ければ共働きができず、若い人は暮らせない。持続可能なまちづくりには人口の維持は必須。SDGs 未来都市として目指す在り方のなかに子育て支援の視点は必要だと思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> • 市内全域で託児設備を整備することは非常に難しいと思うが、地域ごとに子育てしやすい地域、高齢者に優しい地域、若者が暮らしやすい地域、スポーツしやすい地域というような、様々な特色を持たせ、各所に埋め込むことができれば、必要とする人に必要なサービスを提供することができ、市全体として人口の流出は食い止めることができるのではないかと。現状、生駒市全体で全てのサービスを維持するのは困難だと思うので、施策として如何にストーリーを描いてやるかが肝。SDGs のゴールの1つでもある、「住み続けられるまちづくりを」にも繋がる。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> • 空き家もそうだが、人口減少は全国的な課題。今後人口は必ず減っていくので、何らかの対応が必要。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> • 寿命が延伸しているなかで、同じ年齢でも時代によってその特性は違っている。その時代の人々が目指す在り方が重要。加えて、日本全体では高齢化してくものの、地域によってその度合は変わる。生駒市の将来における状況を見極める必要がある。 • 超高齢社会においても、自動運転自動車などの新たなテクノロジーが市場に現れると状況も変わる。これから様々な環境に優しい手段が世に出回るなかで、生駒市は何を選択するのか。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> • 人は利便性の高い場所へ移動していく。日本全体で考えると東京や大阪などの都心であるし、生駒市のスケールでみると駅周辺がそこにあたる。 • 市内の駅付近では空き家の増加も鈍化しつつある。空き家がリフォームされ、若い子育て世代が引っ越してくるケースも身近で見受けられる。ただ、これは駅が近いという利便性が大きな要因。逆に駅から遠い空き家の再利用は困難な

	のではないだろうか。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市の目指しているもの、市としてのビジョンをアピールしてもらいたい。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 近年の協議会において、まちの骨格についてや、会議体の在り方など環境モデル都市として本質的な部分の議論が続いているように思える。今後 SDGs 未来都市になるともっと大きな話になってくる。「案件（２）SDGs 未来都市の選定について」事務局説明を受けてから意見を頂戴したい。
（２）SDGs 未来都市の選定について	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 資料 6、資料 7 について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市選定の際でもそうだったが、SDGs 未来都市というのは対象分野が環境に限らない。既に地球温暖化だけでなく環境を軸にしたトータルのまちづくりを見据えて本協議会を構成されていると思うが、今後は教育や健康福祉などの他の分野におけるまちのステークホルダーや市民に対象を広げる必要がある。 SDGs は分野が広範に及ぶため、行政だけが取り組むものではない。従って仕組み作りが必要
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度環境省補助によるモデル事業として、市は萩の台でコミュニティステーションの実証実験に現在取り組んでいる。これは、社会や環境など、まさに SDGs に大きく影響する取組だと思う。対象地域の選定理由や具体的に何をしているのか説明頂きたい。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ拠点にごみ出しという機能を持たせることで日常的に人が集まる仕掛けを作り、そこに、健康づくりや買い物支援などの機能を総合的に加えることで、地域コミュニティを活性化させるほか移動支援にもつながる。 実証地域の選定理由については、本モデルをゆくゆくは市内全体に展開していきたいという思いもあり、今回の検証が成功しやすいと考える、こうした取組を実施する素地が既にできている地域を対象としたかった。萩の台も既に高齢者を中心に 100 歳体操などの取組を実施しているほか、昨年 10 月からは自治会館に自治会員が常駐している。そういう地域で実施することで、まずは確実な成果を残し、他地域への普及にも繋がるようにということで選定した。 本取組については SDGs 未来都市計画のなかで掲げていると同時に、今年度の環境省補助事業として採択されているものでもある。スケジュール的に非常にタイトで、事業を実施開始したのが 12 月後半で年度中に環境省に成果を報告する必要があり、実際の検証期間は 2 ヶ月しかない。今後の展開を考えた際に、補助が無い前提のなか、市民に今後継続していただくには、既に素地のある地域が良いだろうということで萩の台住宅地を選定した。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> SDGs 未来都市として、目玉となる取組はなにか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 先程のコミュニティの取組も目玉の一つであるが、やはり最も大きな取組は、SDGs 未来都市計画における特に注力する取組にも掲げている、モデル都市の目玉でもある地域新電力。市としては環境だけでなく、経済、社会へ取組を展開

	<p>していきたい。</p>
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーにおける今後の展開として、一般家庭への販売も見据えているとのことだが、米子市のローカルエナジーでは、家庭用の小売りは手数料がかかるため、小売部門を外部に委託し、会社では卸業務に徹していると聞く。いこま市民パワーでは、経営上内部で実施して採算は取れるのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> これまでいこま市民パワーでは一般家庭への販売について、2, 500世帯以上の顧客を確保できれば事業として成立すると見込んでいた。具体的にどのような体制で一般家庭への供給を開始するべきか、現在令和元年度のモデル事業で検証している。そのなかで小売部門のアウトソーシングが提案されるのであれば検討したい。
片山委員	<ul style="list-style-type: none"> 持続的という観点でいえば慎重に検討したほうがいいと思う。再生可能エネルギーの比率についても考慮する必要がある。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> いこま市民パワーの再生可能エネルギー比率は現状約10%。会社設立の理念に地域の再生可能エネルギーを最優先で調達すると掲げていることもあり、現状に留まらず再エネ率の向上に努める必要がある。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設をいこま市民パワーへ切り替えたことにより、CO2の削減効果は得られたのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 現在のところ再生可能エネルギー比率は10%に留まるため、現状の環境効果は限定的と思われる。ただ、地域の再生可能エネルギーを調達する仕組みは確立していることから、再生可能エネルギー由来の発電設備を整えれば環境効果は上がると考えている。
<p>(3)「ゼロカーボンシティ」宣言について</p>	
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 資料8について説明。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> かなり大変な目標だと感じるが、宣言をしたからには達成に向けて取り組まなければ意味がない。 海外では環境に関する取組が非常に進んでいる。そのようななかで、生駒市は環境モデル都市であり、SDGs未来都市でもあり、さらにゼロカーボンシティ宣言を行った自治体でもある。なにか目に見える好循環を生み出す必要があり、さらに、成果を市民に示すことで、より高い意識を持ってもらわなければならない。 当初の生駒市の環境モデル都市提案は非常に良かった。実行していくなかで、困難にも直面するだろうが、そこで頑張ることが国から選定されたモデル都市の義務ではないか。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 最後に、委員の皆さんからお一人ずつ意見を頂戴したい。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> SDGs未来都市計画にスローツーリズムの推進が掲げられているが、生駒市の有名な観光地はどこか。また、観光に関する統計データは収集しているのか。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な数値を収集しているのはくろんど池・宝山寺・山上遊園地など。生駒市が奈良市に対抗するには市独自の観光を作る必要があると考えている。拠点

	<p>として中心部では宝山寺やその参道沿い、北部ではくろんど池や竹林園が中心になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> インバウンド対策としては、観光地だけでなく、生駒市の特徴でもある元気な高齢者や能力のある女性を市から発掘し、そういった人の助言を参考に独自の展開をしていきたいと考え、検討を進めているところ。例えばトリップアドバイザーの活用や、生駒市ならではの観光コースを作っていきたいと考え、今まさに取り組み始めたところ。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 観光客にSNSにアップしてもらい、情報発信を行うのも1つの手。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 訪れてもらうだけではなく、お金を落としてもらわなければ成功とは言えないと考えている。視野を広く持ち、お金を落としてもらう何らかの仕組みを発掘していきたいと思う。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> そういう取り組みも市民に見えるようにできたらいいと思う。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティステーションも見える化の一つと考える。生駒市は高齢化率の高さは全国有数であり、財政も今後ますます圧迫されていくと認識している。従って、これまでのように、補助金を配るだけでは絶対に立ち行かなくなる。持続可能な地域づくりのためには、多くの人の助けが必要で、市民と行政が一緒に取り組むという方向性を市として目指している。
楠委員	<ul style="list-style-type: none"> モデル都市の看板を掲げているので、思い切った取り組みに切り込んでもらいたい。今のところ遠慮しながら取り組んでいる印象を持っている。市民エネルギー生駒も市民を巻き込みながら取組を進めているところだが、やはり市民の取組には限界がある。市には大きな動きを期待しているが、その一つとしていこま市民パワーという仕組みが出来上がっているのだと認識している。多少の反発があったとしても、将来的には必ず生駒市民の為になるのだから、いこま市民パワーには前進に繋がる大きな一歩を踏み出してもらいたいし、我々も一市民としてそこに協力していきたいと考えている。
平岩委員	<ul style="list-style-type: none"> 私たちの組織は何かに取り組むものではないが、市民の意見を吸い上げ、市に届けるという役割がある。ただ、昨今では住人同士でも世代間に意見の乖離があるほか、同世代内でも意見がバラバラで、コミュニティが崩れつつある。そのような状況下であり、将来自治会組織そのものが存続しているのかという問題に直面しつつあるため、これからは組織自らが変わっていかなければならない。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> この問題は全国の住宅都市で直面している課題。SDGs 未来都市である以上、全国に先駆けて様々な社会課題に対して率先解決する手段を創出することが求められている。次年度の会議ではこの質問に対する何らかのプランを提示してもらいたい。
大原委員	<ul style="list-style-type: none"> 環境モデル都市としての取組も SDGs の目標と関連付けて取り組んでいく必要がある。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 第2次生駒市環境モデル都市アクションプランの中で、それぞれの取組に関連する SDGs ゴールを明記している。

井上委員	<ul style="list-style-type: none"> 近年、台風や暖冬など様々な異常気象が頻発しているが、特に農業においては、環境問題による影響が顕著にあらわれてしまうことから、それらの原因である地球温暖化への対策を急ぐ必要があると感じている。 また、自治会で活動している際に、会員の高齢化が進み、様々な弊害が起こってきていると感じる。例えば、広報の配達の際に自力で運搬することが難しくなっており、委託することも検討されるようになってきている。様々な問題に直面しているところで、何から手をつけたらいいのか分からなくなっている状況。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や災害の影響を一番受けやすいのは農業分野。そのような悩みに直面している市民が地域にいるという事実を市民に広く伝えることができないか。そうすることで、国レベルでは全然盛り上がっていないが、生駒市では課題に目を向けてもらえると思う。気候変動により作物が上手く育たないなどの問題は、近くに農業がある人でないと気が付かない。広報誌などに書くことで、情報を伝達するという手段も一つの手ではないだろうか。
竹本委員	<ul style="list-style-type: none"> 市長は脱ベッドタウン化を前面に押し出している。生駒市は市民の昼間の在宅率の低さや、県外への就業率・進学率が高い状況にあるが、昼間も多くの人に市内に滞在してもらえる都市を目指している。そのためには市内の雇用や産業の振興が必要。そういった部分から南都銀行としても創業支援には関わっていきたくて考えているし、環境モデル都市やSDGs 未来都市など全ての取組のキーワードでもある地域の活性化には引き続き関わっていきたくて。
米田委員	<ul style="list-style-type: none"> 取組を進めていくうえでは市民の意識や盛り上がりが必要。SDGs の普及啓発に取り組む東大阪市が SDGs ゴールのアイコンをモチーフにした車両の作り革を1台作成し、奈良のバスでの運用を行っている。 CO2 排出量について、資料では29年度で大幅に削減されているがその要因は。バスに関しては排ガスの削減に取り組んでいるが、どれだけ頑張っても削減は難しいと認識している。
事務局 生駒市	<ul style="list-style-type: none"> 排出量の算出方法については、内閣府からの指示に基づき、県別エネルギー消費統計をはじめとする統計データを参照し、県規模の数値を人口で案分していることから、個別の事業者の感覚とは合致しない部分もあるかもしれない。 また、電力・ガスについては、関西電力や大阪ガスからの聞き取りにより数値を把握していたが、自由化に伴って正確な数値の把握が困難になってきており、数字についてはあくまでも参考としてご覧いただきたいと思う。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 県の数値をそのまま按分してしまうと、生駒市の努力がほとんど反映されなくなってしまう。ただ、この点については、国が制度を整備すべき。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県全体でバスは何台ほど走っているのか。
米田委員	<ul style="list-style-type: none"> 奈良交通では650台、うち600台が乗り合いバス。ハイブリッド車は10台しかない。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> バイオ燃料の利用については。

米田委員	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市において10年ほど前に現在のたけまる号を菜種油で動かしたことはあるが、菜種油自体の調達が追い付かなかった。
横田委員	<ul style="list-style-type: none"> 京都市は家庭などから生じる廃油によって自動車を動かしている。 生駒市は坂道が多いため、逆に燃費の悪い特性の地域においてバイオ燃料の検証が出来たら全国の山間地域へ展開できる。
津石委員	<ul style="list-style-type: none"> 関東と比べ、関西でのSDGsの取組は出遅れているように感じるが、そのようななかで生駒市は精力的に取り組んでいると感じる。 若い世代にSDGsを浸透させる仕掛けが必要だと思う。企業としても採用を行う際にSDGsに取り組んでいるのかどうかを学生からの評価点になり、会社選びの一つの基準になると認識している。 人口の減少は避けられないことは確か。ただ、定住人口の減少は仕方ないが、交流人口は呼び込みが大切。インバウンドを狙うにしてもターゲティングが必要で、漠然としたものでは効果は得られない。企業では既により細かい設定がされている。 東京ではテレワーク・コワーキングが浸透してきつつあり、会社に出社せずに仕事をするスタイルが流行ってきている。これにより、これまで、仕事のために都心に縛り付けられていた人口が流動的になり、交流人口が増えてくる。そうした新たなライフスタイルの浸透を見越した受け皿、新たな仕掛けが必要。特に生駒市は、文化資源の豊富な大阪、京都、奈良のちょうど真ん中に位置していることも大きなポテンシャルだと感じる。 人口が減少していく状況では、インフラの選択と集中が必要。将来的には現状のインフラ全ての維持は不可能になる。人口を誘導する地区と誘導しない地区の設定が避けられないと思うし、既に取り組んでいる自治体もある。 高山第2工区の開発については、森林の伐採が伴うなど、良い面ばかりではない。SDGs未来都市を名乗るのであれば、全体的なバランスを考慮しつつ、総合的な地域の利益という視点に立ち、多くのステークホルダーとの調整が必要。
片山委員	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンシティの実現はエネルギー会社としても大きな課題。実現につながるには、達成に向けた具体的な道筋の検討が必要。経済性や利便性とのバランスを踏まえる必要がある大きなテーマ。 これからの取組においてはレジリエンスが1つのキーワードになると睨んでいる。
矢田副会長	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から市民の方と触れ合う活動をしているが、クールチョイスであれ、環境モデル都市であれ、言葉として市民のなかに浸透していないように感じている。言葉も認知されていないのに内容が認識されることはない。市民に広く浸透させるには、勉強会のようなしんどいものよりも、ちょっとしたきっかけになるような関心を持ってもらえる入口を設けることが有効。 交通に関心を寄せているが、第1次アクションプランでは交通が前面に出ていたものの、第2次アクションプランでは具体的な将来像が出て来ていない。
下田会長	<ul style="list-style-type: none"> 貴重なご意見をありがとうございました。

4. 事務連絡	
事務局 生駒市	・ SDGs 未来都市計画の進捗管理に係る規約の改正等について。
5. 閉会	

以 上